

自家用有償旅客運送について

1 富里市の福祉有償運送について

自家用有償旅客運送については、道路運送法第78条において、市町村運営及び福祉有償等の運送が規定されており、利用対象者については身体障害者、要介護・要支援認定者等の移動することが困難であり、かつ、単独でバス等の公共交通機関を利用することが難しい方となっております。

近年高齢化の進展とともに、要介護・要支援認定者等が増加し、単独では公共交通機関の利用ができない方（移動困難者）が増加しています。

(1) 富里市の高齢化及び移動困難者の現状

	H26.5月末現在	H29.8月末現在	H30.12月末現在
総人口	50,019人	50,166人	50,201人
65歳以上人口	10,980人	12,875人	13,468人
高齢化率	22.0%	25.7%	26.8%
75歳以上人口	3,934人	4,757人	5,215人
75歳以上 高齢化率	7.9%	9.5%	10.3%
要介護・ 要支援認定者	1,191人	1,358人	1,450人

平成29年度の更新時における、平成29年8月末現在の富里市の総人口は50,166人で、そのうち65歳以上の人口（高齢者人口）は12,875人であり、高齢化率は25.7%となっております。

平成26年5月末と比較すると、総人口は147人の増加、高齢者人口は1,895人増加で、高齢化率は3.7ポイント上昇しました。

また、平成30年12月末現在と比較すると、総人口は35人増加、高齢者人口は593人増加で、高齢化率は1.1ポイント上昇しました。

次に、富里市の要介護・要支援認定者は平成29年8月末現在では1,358人ですが、平成30年12月末現在では1,450人であり、92人増加しております。

重度心身障害者（身体障害者1・2級）については、平成30年3月末現在611人おり、前年度と比較すると20人増加しており、移動手段困難者と考えられる方の人数は年々増加傾向にあります。

このような実情をふまえ、富里市では市町村運営有償運送を継続しております。

(2) 富里市移送サービス事業の実施状況について

富里市移送サービス事業については、富里市社会福祉協議会に事業を委託しています。

平成29年度の移送サービスの実績として、利用登録者数が52名、年間延べ利用回数は515回でした。

利用者の主な送迎先は、病院が全体の約8割を占めており、その他の送迎先として、金融機関や市役所等の公共施設でした。

利用者の移動困難理由の分類としては、登録者52名のうち、要介護・要支援認定者が49名、身体障害者手帳保持者が3名でした。

利用者の世帯状況については、独居世帯が20名、その他の世帯が32名です。また、所得状況としては、36名が市民税非課税世帯者であり、富里市移送サービス事業実施要綱第13条の規定により、非課税世帯者に対しては、片道400円の負担金を半額の200円としています。

富里市移送サービス事業の内容

1 目的

在宅の要介護・要支援状態にある高齢者及び重度心身障害者に外出支援を行う移送サービス事業を提供することにより、社会参加の促進、健康の増進及び家族介護支援を図る。

2 対象者

市内に居住し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている高齢者等で、一般の公共交通機関等を利用し自力で移動することが困難であって、車いすの使用や介助により移動が可能な方とする。

要介護・要支援認定者、重度心身障害者。

登録制で年度ごとに更新を行う。

3 運行内容

(1) 医療機関への送迎

(2) 在宅福祉サービスを提供する施設又は場所への送迎

(3) 公共施設への送迎

(4) 金融機関への送迎

4 運行範囲

市内及び近隣市町村（片道おおむね20キロメートル以内）

5 運行日等

平日の午前9時から午後4時まで

ただし、12月29日から翌年の1月3日を除く。

6 利用回数

月4回まで（原則）

7 負担金

利用者世帯の市町村民税課税状況により徴収する。

課税世帯 片道400円

非課税世帯 片道200円

※ 有料駐車場等の料金は、利用者の負担とする。

(3) 富里市を運行区域とする福祉有償運送の実施事業者について

現在、NPO法人富里ビークルサービスと社会福祉法人大成会（成田市）が富里市を運行区域として福祉有償運送を実施しています。福祉有償運送については、富里市福祉有償運送運営協議会において、その運行について協議がなされているところです。

(4) 富里市の高齢者の外出ニーズについて

富里市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に係るアンケート調査を実施した中で、「有料でも利用してみたいサービス」では、市全体では47.3%の方が外出時の送迎支援を挙げています。（第1位）

地区別では、北部地域が53.8%、中部地域が47.3%、南部地域が41.7%の方が挙げています。

また、在宅生活の継続に必要と感じる支援サービスについての質問では、市全体では、25.0%の方が移送サービス（介護・福祉タクシー等）を挙げています。（第1位）

地区別では、北部地域が37.6%、中部が地域21.4%、南部地域が20.0%の方が挙げており、高齢者の外出支援に対する要望は他のサービスに比べ高いものとなっております